

No: 04-007

2004年1月28日 午後3:00

## 2003年度第3四半期 連結業績のお知らせ

2003年度第3四半期(2003年10月1日から2003年12月31日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

	2002年度第3四半期	2003年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高および営業収入	23,077	23,234	+0.7
営業利益	1,995	1,588	-20.4
税引前利益	2,019	1,578	-21.8
当期純利益	1,254	926	-26.2
普通株式1株当たり当期純利益			
- 基本的	136.19円	100.16円	-26.5
- 希薄化後	126.05円	93.14円	-26.1

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

## 【連結業績概況】

**売上高**は、前年同期比で0.7%の増収となり、四半期ベースで過去最高の売上を記録しました(前年同期の為替レートを適用した場合6%の増加。以下の前年同期の為替レートを適用した場合の業績概況については6ページ注 参照)。エレクトロニクス分野では、外部顧客に対する売上(連結会社間の売上を除く)が増加しました。特に、携帯電話端末(主にソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(以下「ソニー・エリクソン」)向け)、フラットパネルテレビ、DVDレコーダー(「PSX」含む)、PC「バイオ」、デジタルスチルカメラなどの売上が増加しました。一方、ブラウン管テレビなどの売上は減少しました。映画分野は「スパイダーマン」などのDVD/VHSの売上の貢献があった前年同期に比べ減収となりました。ゲーム分野はソフトウェアの売上は増加しましたが、ハードウェアの売上が減少したことにより減収となりました。

**営業利益**は、主として構造改革費用の増加により、前年同期比20.4%の減益となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、15%の減益)。エレクトロニクス分野は、退職関連費用を中心に構造改革費用が増加したことなどにより減益となりました。映画分野は、上述の通り主にDVD/VHSの売上が減少したことにより減益となりました。ゲーム分野は、プレイステーション2(以下「PS2」)用ソフトウェアの販売数量が増加したことによる利益貢献があったものの、半導体向け研究開発費の増加などにより、若干の減益となりました。一方、音楽分野は構造改革の効果などにより増益となり、金融分野はソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)での一般勘定の運用損益改善により増益となりました。

当四半期に計上した構造改革費用は536億円(前年同期は140億円)となり、エレクトロニクス分野では、463億円(前年同期は85億円)を計上しました。

**税引前利益**は、前年同期比21.8%の減少となりました。為替差益が前年同期比で増加したものの、投資有価証券評価損の前年同期比増加額がこれを上回ったため、営業外損益が悪化しました。投資有価証券評価損の増加は、ソニーが少数株主持分を有する日本の非公開企業の有価証券について、評価損を計上したことによるものです。

**当期純利益**は、前年同期比26.2%の減少となりました。実効税率は前年同期の32.5%に対し当四半期は42.8%になりました。持分法による投資損益(純額)は、主にソニー・エリクソンが利益を計上したこと(ソニーの持分として28億円の利益を計上)により、前年同期の持分法による投資損失に対し当四半期は利益を計上しました。

## 【出井伸之(ソニー株式会社 代表執行役 会長 兼 グループCEO)のコメント】

当四半期の連結売上高は、四半期として過去最高を記録した前年同期の実績を若干上回りました。エレクトロニクスでは、年末商戦に向けて商品力の強化を図ってきたフラットパネルテレビ、DVDレコーダー、デジタルスチルカメラ、ビデオカメラなどの新製品を市場に投入し、現地通貨ベースで全地域増収を達成しました(外部顧客向け売上)。今後とも、売上の拡大と収益性の改善に全力をあげて取り組みます。

また、昨年の経営方針説明会でご説明した構造改革についても、高い利益率を生む経営体質作りに向け全社一丸となって着実に進めています。

## 【分野別営業概況】

### エレクトロニクス

	2002年度第3四半期	2003年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	14,682	14,747	+0.4
営業利益	821	495	-39.7

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

エレクトロニクス分野の売上は、前年同期比0.4%の増加となりました(前年同期の為替レートを適用した場合5%の増加)。外部顧客に対する売上は前年同期比8.1%の増加となりました。日本、欧州でカメラ付モデルの需要が伸びた携帯電話端末(主にソニー・エリクソン向け)、全地域で大幅な増収となったフラットパネルテレビ、主に日本で新製品の販売が好調であったDVDレコーダー(「PSX」を含む)が増収に貢献しました。また、米国を中心に好調に推移したPC「バイオ」や市場の拡大が続くデジタルスチルカメラ「サイバーショット」が好調でした。一方、フラットパネルテレビへの需要シフトにより市場が縮小したブラウン管テレビなどは減収となりました。なお、ゲーム分野に対するセグメント間取引は、PS2の生産が中国での外注生産へ移行されたことなどにより大幅に減少しました。

営業利益は、前年同期比32.6億円、39.7%の減少となりました。外部顧客向け売上は増加しましたが、退職関連費用を中心に構造改革費用が37.9億円増加したことや販売単価下落、円高ドル安の影響などにより減益となりました。

製品別では、デジタルスチルカメラや携帯電話向けに売上が拡大したCCD、高付加価値モデルの貢献により収益性が改善したPC「バイオ」で増益となりました。一方、単価下落の影響を受けたデジタルスチルカメラ「サイバーショット」、市場の縮小により大幅な減収となったブラウン管テレビ、米国市場での競争が激化した携帯情報端末「クリエ」で減益となりました。

2003年12月末の棚卸資産は、前年同期末比では275億円、5.4%増加の5,340億円となり、2003年9月末比では223億円、4.0%の減少となりました。

### ゲーム

	2002年度第3四半期	2003年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	3,841	3,670	-4.5
営業利益	717	705	-1.6

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上は、ソフトウェアは増収となりましたが、ハードウェアが減収となり、前年同期比4.5%減少しました(前年同期の為替レートを適用した場合2%の減少)。

ハードウェアについては、P S 2の販売台数が日本、米国、欧州で前年同期を上回りましたが、当年度においてP S 2の販売価格を日米欧の各地域で戦略的に引き下げたことにより、減収となりました。

ソフトウェアについては、プレイステーション用ソフトウェアの販売数量が減少しましたが、P S 2用ソフトウェアの販売数量が日米欧の各地域で順調に増加したため、全体として四半期で過去最高の販売数量を記録し、増収となりました。

営業利益は、P S 2用ソフトウェアの販売数量が増加したことによる利益貢献があったものの、今後のビジネスに向けた半導体向け研究開発費の増加などにより、前年同期比11億円、1.6%の減益となりました。

#### ハードウェアの生産出荷台数(全地域合計)

P S 2 :	6 8 3万台	(前年同期比 - 1 2 0万台)
「P S one」:	1 0 2万台	(前年同期比 - 2 0 0万台)

#### ソフトウェアの生産出荷本数(全地域合計)

P S 2 :	1 0 , 4 0 0万本	(前年同期比 + 2 , 5 0 0万本)
プレイステーション:	1 , 0 0 0万本	(前年同期比 - 1 , 2 0 0万本)

ハードウェア、ソフトウェア製品の生産出荷数量は生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、販売店・顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

2003年12月末の棚卸資産は、前年同期末比では161億円、11.1%減少の1,286億円となり、2003年9月末比では650億円、33.6%の減少となりました。

## 音楽

	2002年度第3四半期	2003年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,880	1,821	-3.1
営業利益	202	303	+50.3

上記の金額は全世界にある子会社(日本を除く)の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント(「S M E I」)の円換算後の業績と、円ベースで決算をおこなっている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(「S M E J」)の業績を連結したものです。ソニーはS M E Iの業績を米ドルで分析しているため、S M E Iに関する一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

音楽分野の売上は、前年同期比3.1%の減少となりました(前年同期の為替レートを適用した場合6%の増加)。分野全体の売上の76%がS M E I、24%がS M E Jで構成されています。

S M E Iの売上は、米ドルベースで6%増加しました。音楽作品の売上が、米国外での販売の好調により増加しました。また、欧州通貨高も米ドルベースの売上増加に寄与しました。当四半期の売上に貢献した作品としては、マイケル・ジャクソン「NUMBER ONES」、コンピレーションアルバム「ナウ14」、ピョンセ「デンジャラスリィ・イン・ラヴ」が挙げられます。

S M E Jの売上は、音楽作品の売上増加により8%増加しました。当四半期の売上に貢献した作品としては、中島美嘉「LOVE」、平井堅「Ken's Bar」、オレンジレンジ「1st CONTACT」が挙げられます。

営業利益は、S M E I、S M E Jともに損益が引き続き改善し、分野全体では前年同期比101億円、50.3%の増益となりました。

S M E Iでは、過去2年間にわたって実施してきた世界規模の構造改革の効果により米ドルベースの営業利益が大幅に増加しました。上述の売上増加に加えて、広告宣伝費や一般経費の削減も収益性の改善に貢献しました。

S M E Jでは、上述の売上増加などによる原価率の改善および広告宣伝費などの販売費・一般管理費の削減により営業利益が前年同期に比べ大幅に増加しました。

ソニーとベルテルスマン社は、当四半期に、音楽制作事業に関する合弁会社の設立について合意したことを発表しました。新会社「ソニーBMG」は両社各々50%の出資により設立されます。なお、S M E Iの音楽出版事業、物流、ディスク製造事業、およびS M E Jは新会社には含まれません。この合弁会社は、米国およびEU当局による承認を経て設立されます。

## 映画

	2002年度第3四半期	2003年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,563	1,812	-29.3
営業利益	317	56	-82.3

上記の金額は全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(「S P E」)の円換算後の業績です。ソニーはS P Eの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上は、「スパイダーマン」をはじめとするDVD/VHSソフトの売上が好調であった前年同期に比べ、DVD/VHSソフトの売上が減少したため、分野全体で29.3%の減少となりました(米ドルベースの場合20%の減少)。一方、劇場興行収入は「Something's Gotta Give」の米国での興行収入、「バッドボーイズ2バッド」、「S.W.A.T.」の米国外での興行収入の貢献により増加しました。

営業利益は、前年同期比261億円、82.3%の減益となりました。これは、主として、前年同期に上述の「スパイダーマン」のDVD/VHSソフトからの利益貢献があったことによるものです。なお、「ザ・ミッシング」の米国劇場興行収入が不振であったことが、当四半期の業績にマイナスの影響を与えました。

## 金融

	2002年度第3四半期	2003年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,331	1,373	+3.2
営業利益	31	127	+307.5

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

金融分野の収入は、主にソニー生命、ソニー損害保険(株)の増収により前年同期比3.2%の増加となりました。ソニー生命の収入については、当四半期より特定の商品の受取保険料を対応する責任準備金繰入額と相殺する処理に変更したことともなう154億円の減収要因がありましたが、運用損益の改善により前年同期比20億円、1.8%増加の1,176億円となりました。

営業利益は、ソニー生命での一般勘定の運用損益の改善により、分野全体では前年同期比96億円、307.5%の増益となりました。ソニー生命の営業利益は94億円、221.8%増加の137億円となりました。なお、ソニー生命における上述の収益計上方法の変更による営業利益への影響は軽微です。

ソニー生命の金融ビジネス収入および営業利益は米国会計原則に則って算出されています。したがって、ソニー生命が国内の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。なお、上述の収益計上方法の変更による、国内の会計原則に則り算出される業績への影響はありません。

## その他

	2002年度第3四半期	2003年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	794	852	+7.3
営業損失	(36)	(26)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

その他分野の売上は、主に社内向け情報システムサービス事業、ICカード事業で増収となり、前年同期比7.3%の増加となりました。なお、分野全体の売上のうち54%が外部顧客向けでした。

損益面では、前年同期には日本の広告代理店事業会社の退職関連費用が計上されていたため、分野全体の損失は縮小しました。

## 【キャッシュ・フロー】

以下の表は、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です(監査対象外)。この要約キャッシュ・フロー計算書はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。

### 金融分野を除く連結キャッシュ・フロー

	2002年12月31日までの	2003年12月31日までの	増減額
	9ヵ月間	9ヵ月間	
	億円	億円	億円
営業活動での収支	2,927	1,916	-1,011
投資活動での収支	(707)	(2,687)	-1,980
財務活動での収支	(527)	3,199	+3,727
現金・預金および現金 同等物の期首残高	3,566	4,385	+820
現金・預金および現金 同等物の期末残高	5,017	6,365	+1,348

**営業活動での収支：**当年度9ヵ月間においては、受取手形および売掛金の増加などがあったものの、エレクトロニクス、ゲームおよび音楽分野の利益貢献、支払手形および買掛金の増加などにより、営業活動からの収入が支出を上回りました。

前年同期比では、支払手形および買掛金の増加額は拡大したものの、エレクトロニクス分野における主に外部顧客向け売上の増加にともなう受取手形および売掛金の増加額の拡大や、主にエレクトロニクス、映画、ゲーム分野の減益などにより、収支は悪化しました。

**投資活動での収支：**当年度9ヵ月間は、主に半導体製造設備などエレクトロニクスおよびゲーム分野を中心とする固定資産の購入に資金を使用しました。

前年同期比では、前年同期にテレムンド・コミュニケーションズ・グループおよびその子会社(米国のスペイン語番組制作・放送グループ)の株式の売却収入(884億円)など有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収があったことに加え、当年度9ヵ月間には上述の固定資産の購入が増加したため、収支は悪化しました。

**財務活動での収支：**当年度9ヵ月間は、半導体・キーデバイスを中心とする先行投資資金として2003年12月に転換社債型新株予約権付社債を2,500億円発行したこと、ならびに運転資金調達のためのコマーシャルペーパーを発行したことなどにより、資金の返済を上回る調達を行いました。

**現金・預金および現金同等物：**当年度9ヵ月間の営業活動での収支から投資活動での収支を差し引いた結果、771億円の支出超過となりましたが、調達資金がこれを大幅に上回ったため、現金・預金および現金同等物の2003年12月末残高は2003年3月末に比べ1,980億円増加し、6,365億円となりました。

## 金融分野キャッシュ・フロー

	2002年12月31日までの 9カ月間	2003年12月31日までの 9カ月間	増減額
	億円	億円	億円
営業活動での収支	2,154	2,045	-109
投資活動での収支	(3,235)	(3,337)	-102
財務活動での収支	778	1,158	+381
現金・預金および現金 同等物の期首残高	3,272	2,745	-527
現金・預金および現金 同等物の期末残高	2,969	2,612	-357

**営業活動での収支：**当年度9カ月間は、保有契約高の伸長にともなう保険契約債務その他の増加により、収入が支出を上回りました。

**投資活動での収支：**当年度9カ月間は、金融ビジネスの運用資産の増加にともない、投資および貸付が有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

**財務活動での収支：**当年度9カ月間は、銀行ビジネスにおける顧客預金が口座数の拡大などにより、増加しました。

**現金・預金および現金同等物：**現金・預金および現金同等物の2003年12月末残高は2003年3月末に比べ133億円減少し、2,612億円となりました。

### 【注記】

(注I) 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ107.9円、127.9円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ12.7%の円高、5.4%の円安。

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨の間には為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入(「売上高」)、および営業利益の増減状況を表しています。なお前年同期の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

(注II) 各分野の売上高および営業収入はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

(注III) ソニーは2003年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。また、「その他」に含まれていたネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター(以下「NACS」)関連事業にかかる費用のうち、将来期待される効果がソニーグループ全体にわたると見込まれるネットワーク・プラットフォーム構築費用を配賦不能費用扱いとしました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

## 【2003年度の連結業績見通し】

2003年度通期の連結業績見通しについては、2003年10月23日に発表した業績見通しにおける税引前利益および当期純利益を上方修正しました。売上高、営業利益、設備投資額、減価償却費および償却費の見通しに変更はありません。

なお、当年度の構造改革費用の見通しは、前回見通しの1,400億円から1,500億円に変更しました。

	2003年度見通し	10月時点の見通し
売上高	7兆4,000億円	7兆4,000億円
営業利益	1,000億円	1,000億円
税引前利益	1,300億円	1,200億円
当期純利益	550億円	500億円

第4四半期の前提為替レートは10月時点の1ドル110円前後から105円前後に変更しました。ユーロは10月時点の1ユーロ125円前後を135円前後に変更しました。

営業利益に関しては、構造改革費用の見込みが想定を上回るが、ゲーム分野の第3四半期の業績がソフトウェアの販売好調により想定を上回ったこと、および金融分野でのソニー生命の運用損益の改善により、10月時点の見通しを変更していません。

税引前利益および当期純利益に関しては、第3四半期に為替差益を計上したことにより上方修正しました。

設備投資額(有形固定資産の増加額)	3,500億円
減価償却費および償却費	3,900億円
(内、有形固定資産の減価償却費)	(2,800億円)
無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む	

なお、前年度の実績は、売上高7兆4,736億円、営業利益1,854億円、税引前利益2,476億円、当期純利益1,155億円です。

### 注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画分野で顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争のなかで、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)ソニーがエレクトロニクス、音楽分野において人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させる能力、(5)ソニーがエレクトロニクス、音楽、映画、その他分野においてネットワーク戦略を成功させる能力、音楽、映画分野でインターネットやその他の技術開発において発展し、販売戦略を成功させる能力、(6)ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させる能力、(7)ソニーと他社との合併、提携の成否、(8)音楽事業に関するベルテルスマン社との合併会社設立について、当局の認可が得られず、計画を断念せざるを得なくなるリスクなどです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

### (お問い合わせ先)

ソニー株式会社 IRオフィス 〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180

ホームページ：[www.sony.co.jp/ir/](http://www.sony.co.jp/ir/)(携帯電話からも、携帯電話向けホームページがご覧頂けます)

## 【ビジネス別セグメント情報：監査対象外】

## 第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）

## 売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2002年度 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	2003年度 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,343,231	1,451,754	+ 8.1
セグメント間取引	125,017	22,974	
計	1,468,248	1,474,728	+ 0.4
ゲーム			
外部顧客に対するもの	377,027	356,212	5.5
セグメント間取引	7,096	10,739	
計	384,123	366,951	4.5
音楽			
外部顧客に対するもの	160,470	157,912	1.6
セグメント間取引	27,568	24,217	
計	188,038	182,129	3.1
映画			
外部顧客に対するもの	256,332	181,227	29.3
セグメント間取引	0	0	
計	256,332	181,227	29.3
金融			
外部顧客に対するもの	126,366	130,319	+ 3.1
セグメント間取引	6,755	7,023	
計	133,121	137,342	+ 3.2
その他			
外部顧客に対するもの	44,307	45,977	+ 3.8
セグメント間取引	35,101	39,258	
計	79,408	85,235	+ 7.3
セグメント間取引消去	(201,537)	(104,211)	
連結	2,307,733	2,323,401	+ 0.7

（注）エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。

音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームと映画分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

## 営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2002年度 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	2003年度 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス	82,146	49,500	39.7
ゲーム	71,664	70,519	1.6
音楽	20,167	30,305	+ 50.3
映画	31,715	5,613	82.3
金融	3,108	12,666	+ 307.5
その他	(3,581)	(2,583)	
小計	205,219	166,020	19.1
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(5,703)	(7,248)	
連結	199,516	158,772	20.4

（注）2003年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。「その他」に含まれていたNACS関連事業にかかる費用のうち、将来期待される効果がソニーグループ全体にわたると見込まれるネットワーク・プラットフォーム構築費用を配賦不能費用扱いとしました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

2003年度第3四半期に、ソニー生命において特定の商品の受取保険料を対応する責任準備金繰入額と相殺する処理に変更しました。この変更により、2003年度第3四半期の金融分野の収入は154億円減少しました。なお、この変更による営業利益への影響は軽微です。



## 9ヵ月通算(12月31日に終了した9ヵ月間)

## 売上高および営業収入

(単位:百万円)

	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	3,547,650	3,654,022	+ 3.0
セグメント間取引	367,505	131,170	
計	3,915,155	3,785,192	3.3
ゲーム			
外部顧客に対するもの	772,559	632,296	18.2
セグメント間取引	15,134	21,187	
計	787,693	653,483	17.0
音楽			
外部顧客に対するもの	388,550	368,318	5.2
セグメント間取引	66,891	57,465	
計	455,441	425,783	6.5
映画			
外部顧客に対するもの	615,530	519,768	15.6
セグメント間取引	0	0	
計	615,530	519,768	15.6
金融			
外部顧客に対するもの	369,256	421,073	+ 14.0
セグメント間取引	20,620	20,330	
計	389,876	441,403	+ 13.2
その他			
外部顧客に対するもの	125,724	128,723	+ 2.4
セグメント間取引	96,348	113,057	
計	222,072	241,780	+ 8.9
セグメント間取引消去	(566,498)	(343,209)	
連結	5,819,269	5,724,200	1.6

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。  
音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームと映画分野に対するものです。  
その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

## 営業利益(損失)

(単位:百万円)

	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス	157,524	98,066	37.7
ゲーム	99,022	74,464	24.8
音楽	4,576	24,571	+ 437.0
映画	50,882	(1,404)	
金融	19,645	37,969	+ 93.3
その他	(15,396)	(3,687)	
小計	316,253	229,979	27.3
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(14,346)	(21,321)	
連結	301,907	208,658	30.9

(注) ソニーは2003年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。「その他」に含まれていたNACS関連事業にかかる費用のうち、将来期待される効果がソニーグループ全体にわたると見込まれるネットワーク・プラットフォーム構築費用を配賦不能費用扱いとしました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

2003年度第3四半期に、ソニー生命において特定の商品の受取保険料を対応する責任準備金繰入額と相殺する処理に変更しました。この変更により、2003年度9ヵ月通算の金融分野の収入は154億円減少しました。なお、この変更による営業利益への影響は軽微です。

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

## 第3四半期(12月31日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円)

	2002年度 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	2003年度 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)	増減率%
オーディオ	215,565	200,428	7.0
ビデオ	264,445	309,136	+16.9
テレビ	314,665	303,875	3.4
情報・通信	216,197	231,454	+7.1
半導体	52,844	69,460	+31.4
コンポーネント	142,616	169,857	+19.1
その他	136,899	167,544	+22.4
合計	1,343,231	1,451,754	+8.1

## 9ヵ月通算(12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円)

	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)	増減率%
オーディオ	548,962	502,122	8.5
ビデオ	697,867	750,655	+7.6
テレビ	747,131	703,413	5.9
情報・通信	621,902	625,941	+0.6
半導体	152,257	187,074	+22.9
コンポーネント	396,654	464,335	+17.1
その他	382,877	420,482	+9.8
合計	3,547,650	3,654,022	+3.0

(注)当売上高および営業収入内訳は、財-1～財-2ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2003年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

主な変更内容は下記の通りです。

主要製品	旧製品区分	新製品区分
・デジタル放送受信システム	「テレビ」	「ビデオ」
・コンピューター用ディスプレイ	「情報・通信」	「テレビ」
・液晶テレビ	「情報・通信」	「テレビ」
・ブラウン管	「コンポーネント」	「テレビ」

## 【地域別セグメント情報：監査対象外】

## 第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）

## 売上高および営業収入

		2002年度 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)		2003年度 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)		増減率%
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日	本	576,943	25.0	622,930	26.8	+ 8.0
海	外	1,730,790	75.0	1,700,471	73.2	1.8
	米	748,374	32.4	650,658	28.0	13.1
	欧	591,181	25.6	633,889	27.3	+ 7.2
	その他地域	391,235	17.0	415,924	17.9	+ 6.3
合	計	2,307,733	100.0	2,323,401	100.0	+ 0.7

## 9ヵ月通算（12月31日に終了した9ヵ月間）

## 売上高および営業収入

		2002年度 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)		2003年度 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)		増減率%
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日	本	1,575,947	27.1	1,670,787	29.2	+ 6.0
海	外	4,243,322	72.9	4,053,413	70.8	4.5
	米	1,922,199	33.0	1,628,381	28.5	15.3
	欧	1,302,616	22.4	1,358,097	23.7	+ 4.3
	その他地域	1,018,507	17.5	1,066,935	18.6	+ 4.8
合	計	5,819,269	100.0	5,724,200	100.0	1.6

（注）地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書：監査対象外】  
第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）

（単位：百万円）

科 目	2002年度 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	2003年度 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	2,166,684	2,180,714	
金融ビジネス収入	126,366	130,319	
営業収入	14,683	12,368	
	<u>2,307,733</u>	<u>2,323,401</u>	+ 0.7
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用			
売上原価	1,507,867	1,551,627	
販売費・一般管理費	469,765	485,073	
金融ビジネス費用	123,250	117,665	
資産の除売却損 および減損（純額）	7,335	10,264	
	<u>2,108,217</u>	<u>2,164,629</u>	
営業利益	199,516	158,772	20.4
その他の収益			
受取利息・配当金	3,340	3,337	
特許実施許諾料	5,581	5,671	
為替差益（純額）	2,840	9,278	
投資有価証券売却益（純額）		1,269	
その他	8,009	6,154	
	<u>19,770</u>	<u>25,709</u>	
その他の費用			
支払利息	6,673	7,196	
投資有価証券評価損	1,720	10,911	
その他	8,993	8,564	
	<u>17,386</u>	<u>26,671</u>	
税引前利益	201,900	157,810	21.8
法人税等	65,536	67,587	
少数株主利益および持分法による 投資利益（損失）前利益	136,364	90,223	33.8
少数株主利益	928	656	
持分法による投資利益（損失）（純額）	(10,005)	3,052	
当期純利益	<u>125,431</u>	<u>92,619</u>	26.2

## 1株当り情報

（単位：円）

科 目	2002年度 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	2003年度 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)	増減率%
普通株式			
当期純利益			
- 基本的	136.19	100.16	26.5
- 希薄化後	126.05	93.14	26.1
子会社連動株式			
当期純利益（損失）	1.11	(10.71)	

## 9ヵ月通算(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	5,412,892	5,267,642	
金融ビジネス収入	369,256	421,073	
営業収入	37,121	35,485	
	<u>5,819,269</u>	<u>5,724,200</u>	1.6
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用			
売上原価	3,838,888	3,819,905	
販売費・一般管理費	1,305,484	1,302,861	
金融ビジネス費用	349,451	379,165	
資産の除売却損	23,539	13,611	
および減損(純額)			
	<u>5,517,362</u>	<u>5,515,542</u>	
営業利益	301,907	208,658	30.9
その他の収益			
受取利息・配当金	10,161	13,368	
特許実施許諾料	22,246	23,855	
為替差益(純額)	2,192	10,471	
投資有価証券売却益(純額)	70,870	12,665	
その他の	24,672	26,448	
	<u>130,141</u>	<u>86,807</u>	
その他の費用			
支払利息	20,063	20,670	
投資有価証券評価損	17,925	12,550	
その他	26,697	24,605	
	<u>64,685</u>	<u>57,825</u>	
税引前利益	367,363	237,640	35.3
法人税等	<u>104,243</u>	<u>103,272</u>	
少数株主利益および持分法による 投資損失前利益および 会計原則変更による 累積影響額前利益	263,120	134,368	48.9
少数株主利益	6,671	1,822	
持分法による投資損失(純額)	<u>29,786</u>	<u>3,763</u>	
会計原則変更による 累積影響額前利益	226,663	128,783	43.2
会計原則変更による累積影響額 (2003年度:税効果0百万円考慮後)		(2,117)	
当期純利益	<u>226,663</u>	<u>126,666</u>	44.1

## 1株当り情報

(単位:円)

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)	増減率%
普通株式			
会計原則変更による 累積影響額前利益			
- 基本的	246.46	139.56	43.4
- 希薄化後	228.77	130.49	43.0
当期純利益			
- 基本的	246.46	137.27	44.3
- 希薄化後	228.77	128.37	43.9
子会社連動株式			
当期純利益(損失)	27.88	(28.67)	

## 【連結貸借対照表：監査対象外】

(単位：百万円)

科 目		2002年12月31日 現 在	2003年3月31日 現 在	2003年12月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,849,820	3,154,214	3,872,834
	現金・預金および現金同等物	798,635	713,058	897,691
	定期預金	6,103	3,689	7,611
	有価証券	218,448	241,520	273,261
	受取手形および売掛金	1,635,099	1,117,889	1,496,804
	貸倒および返品引当金	(152,518)	(110,494)	(118,125)
	棚卸資産	701,068	625,727	712,737
	繰延税金	149,865	143,999	122,579
	前払費用およびその他の流動資産	493,120	418,826	480,276
	繰延映画製作費	275,801	287,778	269,183
	投資および貸付金	1,818,037	1,994,123	2,315,386
	関連会社に対する投資および貸付金	72,479	111,510	85,364
	投資有価証券その他	1,745,558	1,882,613	2,230,022
	有形固定資産	1,315,218	1,278,350	1,363,915
	土地	189,518	188,365	193,278
	建物および構築物	873,645	872,228	950,656
	機械装置およびその他の有形固定資産	2,118,062	2,054,219	2,073,346
	建設仮勘定	61,588	60,383	92,273
	控除 - 減価償却累計額	(1,927,595)	(1,896,845)	(1,945,638)
	その他の資産	1,532,472	1,656,080	1,571,094
	無形固定資産	258,229	258,624	250,856
営業権	291,412	290,127	284,911	
繰延保険契約費	326,401	327,869	344,835	
繰延税金	220,938	328,091	265,356	
その他	435,492	451,369	425,136	
合 計	8,791,348	8,370,545	9,392,412	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,860,392	2,435,048	2,970,796
	短期借入金	80,608	124,360	228,625
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	230,479	34,385	89,925
	支払手形および買掛金	896,089	697,385	916,594
	未払金・未払費用	889,754	864,188	868,899
	未払法人税およびその他の未払税金	172,238	109,199	115,633
	銀行ビジネスにおける顧客預金	213,881	248,721	358,611
	その他	377,343	356,810	392,509
	固定負債	3,422,058	3,632,580	4,061,268
	長期借入債務	811,151	807,439	1,070,503
	未払退職・年金費用	317,514	496,174	535,021
	繰延税金	162,379	159,079	99,185
	保険契約債務その他	1,848,136	1,914,410	2,111,994
	その他	282,878	255,478	244,565
	少数株主持分	22,220	22,022	18,493
資 本	2,486,678	2,280,895	2,341,855	
資 本 金	476,261	476,278	480,263	
資 本 剰 余 金	984,181	984,196	993,138	
利 益 剰 余 金	1,424,413	1,301,740	1,416,786	
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	(388,895)	(471,978)	(540,503)	
自 己 株 式	(9,282)	(9,341)	(7,829)	
合 計	8,791,348	8,370,545	9,392,412	

## 【連結キャッシュ・フロー計算書：監査対象外】

(単位：百万円)

項 目	2002 年度		2003 年度	
	(2002年4月1日～ 2002年12月31日)		(2003年4月1日～ 2003年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 当期純利益		226,663		126,666
2 営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)への 当期純利益の調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費の償却を含む)		255,684		266,930
(2) 繰延映画製作費の償却費		232,727		209,035
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)		20,125		42,936
(4) 資産の除売却損(純額)および減損		23,539		13,611
(5) 投資有価証券売却益(純額)		(70,870)		(12,665)
(6) 繰延税額		(65,648)		7,591
(7) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)		30,880		5,070
(8) 会計原則変更による累積影響額				2,117
(9) 資産および負債の増減				
受取手形および売掛金の増加		(298,009)		(423,890)
棚卸資産の増加		(41,752)		(109,843)
繰延映画製作費の増加		(226,738)		(212,481)
支払手形および買掛金の増加		139,788		229,608
未払法人税およびその他の未払税金の増加		69,970		7,295
保険契約債務その他の増加		167,718		197,584
繰延保険契約費の増加		(49,808)		(53,118)
その他の流動資産の増加		(40,929)		(82,315)
その他の流動負債の増加		76,405		95,610
(10) その他		53,321		76,705
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)		503,066		386,446
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 固定資産の購入		(203,552)		(306,204)
2 固定資産の売却		23,567		31,672
3 金融ビジネスにおける投資および貸付		(674,948)		(899,450)
4 投資および貸付(金融ビジネス以外)		(61,813)		(31,997)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の 売却および貸付金の回収		374,587		584,602
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収 (金融ビジネス以外)		138,786		26,933
7 定期預金の増加		(1,196)		(4,352)
8 株式交換による買収から得た現金および現金同等物				3,634
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)		(404,569)		(595,162)

(単位：百万円)

項 目	2002 年度	2003 年度
	(2002 年 4 月 1 日 ~ 2002 年 12 月 31 日)	(2003 年 4 月 1 日 ~ 2003 年 12 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	10,506	258,776
2 長期借入金の返済	(23,101)	(23,866)
3 短期借入金の増加(減少)	(22,147)	109,497
4 銀行ビジネスにおける顧客預金の増加	106,462	109,316
5 配当金の支払	(22,965)	(23,189)
6 その他	(8,219)	7,705
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	40,536	438,239
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(24,198)	(44,890)
現金・預金および現金同等物純増加額	114,835	184,633
現金・預金および現金同等物期首残高	683,800	713,058
現金・預金および現金同等物 12 月 31 日現在残高	798,635	897,691



(注記)

- 2003年12月31日現在の連結子会社(変動持分事業体(以下「VIE」)を含む)は1,049社、持分法適用会社は72社です。
- ソニーは、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第128号「1株当たり利益(Earnings per Share)にもとづき、1株当たり情報を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者(以下「子会社連動株主」)は、普通株式の保有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされるため、ソニーは同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当たり利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱の配当可能利益または繰越損失の増減額のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されています。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。  
普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。

## 加重平均株式数(単位:千株)

	2002年度第3四半期	2003年度第3四半期
1株当たり当期純利益		
基本的	920,961	925,086
希薄化後	999,828	1,000,852

## 加重平均株式数(単位:千株)

	2002年度9ヵ月通算	2003年度9ヵ月通算
1株当たり会計原則変更による 累積影響額前利益および当期 純利益		
基本的	919,337	923,387
希薄化後	998,275	1,000,606

子会社連動株式について、2002年度第3四半期および9ヵ月通算ならびに2003年度第3四半期および9ヵ月通算の基本的1株当たり利益の計算に用いられた加重平均株式数は3,072千株です。希薄化後1株当たり利益については、1株当たり利益に希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与がないため計算していません。

- 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2002年度第3四半期および9ヵ月通算ならびに2003年度第3四半期および9ヵ月通算の当期純利益、その他の包括利益(損失)、および包括利益は次のとおりです。

	第3四半期		(単位:百万円) 9ヵ月通算	
	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度
当期純利益	125,431	92,619	226,663	126,666
その他の包括利益(損失):				
未実現有価証券評価(損)益	(744)	1,026	(8,173)	30,907
未実現デリバティブ評価(損)益	(1,066)	(3,303)	(3,414)	2,891
最小年金債務調整額		788		(2,196)
外貨換算調整額	(12,467)	(22,004)	(101,715)	(100,129)
	(14,277)	(23,493)	(113,302)	(68,527)
包括利益	111,154	69,126	113,361	58,139

4. 2002年4月1日、ソニーは基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」を適用しました。基準書第144号は、長期性資産の減損あるいは処分にかかる会計処理および報告を規定するものです。また、この基準書は、売却により処分される予定の長期性資産について統一された会計モデルを規定し、非継続事業の会計処理および開示規定を修正しています。基準書第144号を適用したことによる、2002年度のソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。
5. 2002年4月、米国財務会計基準審議会(以下、「FASB」)は基準書第145号「FASB基準書第4号、44号及び64号の廃止、FASB基準書第13号の改訂、及び技術的修正(Rescission of FASB Statements No.4, 44 and 64, Amendment of FASB Statement No.13, and Technical Corrections)」を公表しました。この基準書は、一部の基準書を廃止し、その他の基準書の修正および明確化、あるいは適用方法を示すもので、2002年5月16日以降開始する事業年度あるいは2002年5月16日以降発生する取引より適用となり、早期適用が奨励されています。ソニーは、2002年4月1日に遡ってこの基準書を早期適用しました。基準書第145号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響はありません。
6. 2002年6月、FASBは基準書第146号「撤退あるいは処分活動に関する費用の会計(Accounting for Costs Associated with Exit or Disposal Activities)」を公表しました。この基準書は、2003年1月1日以降開始された撤退あるいは処分活動に関する費用の会計処理を規定するものです。ソニーは基準書第146号を2003年1月1日に適用しました。この基準書を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。
7. 2002年11月、FASBはFASB解釈指針第45号「他社の負債の間接的保証を含む保証に関する保証提供者の会計及び開示、基準書第5号、57号及び107号の解釈指針及び解釈指針第34号の廃止(Guarantor's Accounting and Disclosure Requirements for Guarantees, Including Indirect Guarantees of Indebtedness of Others, an interpretation of FASB Statements No.5, 57, and 107 and rescission of FASB Interpretation No.34)」を公表しました。この解釈指針は、大部分の保証に関する従来の開示を詳細化し、また、企業が保証を発行した時点で、保証債務の公正価値を負債として初期認識することを要求するものです。解釈指針第45号にもとづく負債の初期認識は、2003年1月1日以降発行または修正された保証について適用されます。解釈指針第45号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。
8. 2002年12月、FASBは基準書第148号「株式を基礎とした報酬の会計処理 - 経過措置及び開示 - 基準書第123号の改訂(Accounting for Stock-Based Compensation - Transition and Disclosure - an Amendment of FASB Statement No.123)」を発行しました。基準書第148号は、基準書第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理(Accounting for Stock-Based Compensation)」を改訂するもので、株式を基礎とした報酬の会計処理を公正価値にもとづく評価方法に自主的に変更する場合の移行時の代替処理を規定するものです。また、基準書第148号は、株式を基礎とした報酬費用を公正価値評価法にもとづいて認識した場合の想定情報について、表形式で明解に開示を求めています。ソニーは、2002年度より、基準書第148号の開示規定のみ適用しました。ソニーは、会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理(Accounting for Stock Issued to Employees)」にもとづき会計処理しているため、基準書第148号の適用がソニーの業績および財政状態に与える影響はありません。
9. 2003年度第1四半期より、従来「販売費・一般管理費」に含めて表示していた「資産の除売却損(益)および減損(純額)」を、「売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用」の区分に独立した科目として表示しています。この表示区分の変更にともない、2002年度第3四半期および9ヵ月通算の連結損益計算書を当四半期および9ヵ月通算の表示に合わせて組み替え再表示しています。
10. 新会計基準の適用

#### 変動持分事業体の連結

2003年1月、FASBはFASB解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - 会計調査公報第51号の解釈(Consolidation of Variable Interest Entities - an interpretation of ARB No.51)」を公表しました。この解釈指針は、主たる受益者による変動持分事業体(以下、「VIE」)の連結に関する規定ならびにガイダンスを提供しています。解釈指針第46号は2003年2月1日以降に設立もしくは取得されたすべてのVIEに対して、直ちに適用されましたが、ソニーにはこの基準を適用すべき新たに設立もしくは取得されたVIEはありません。この規定は、2003年1月31日以前に設立もしくは取得されたVIEに関しては、ソニーでは2003年度第3四半期末からの適用となりますが、2003年度第2四半期からの早期適用が奨励されています。2003

年1月31日以前に設立もしくは取得されたVIEについての、新たに貸借対照表に計上される純額と、従来認識されたVIEに対する持分との差額は、会計原則変更による累積影響額として計上されます。ソニーは、2003年1月31日以前に設立もしくは取得されたVIEについて、当指針を2003年7月1日に早期適用しました。解釈指針第46号を適用した結果、ソニーは会計原則変更による累積影響額として2,117百万円の損失を計上しました。また、ソニーの連結貸借対照表上、現金・預金および現金同等物が1,521百万円増加し、これに加えて、キャッシュ・フローに影響を与えない非資金取引として資産が95,255百万円、負債が97,950百万円それぞれ増加しました。

### 資産除却にかかる債務に関する会計処理

2001年6月、FASBは基準書第143号「資産除却にかかる債務に関する会計処理(Accounting for Asset Retirement Obligations)」を公表しました。この基準書は、長期性有形資産の除却にかかる債務および関連する除却費用の会計処理および報告を規定しています。ソニーは基準書第143号を2003年4月1日に適用しました。基準書第143号を適用したことによる、2003年度第3四半期および9ヵ月通算のソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

### 複数の製品・サービス等を提供する取引における収益の認識

2002年11月、FASBは発生問題専門委員会報告(Emerging Issues Task Force、以下「EITF」)第00-21号「複数の製品・サービスを提供する取引における収益の認識(Accounting for the Revenue Arrangements with Multiple Deliverables)」を公表しました。この基準書は、複数の製品・サービスや資産使用权等を提供する場合の取引をいつ、どのように会計処理するかについて規定しています。ソニーはEITF第00-21号を2003年7月1日に適用しました。EITF第00-21号を適用したことによる、2003年度第3四半期および9ヵ月通算のソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

### デリバティブおよびヘッジ活動

2003年4月、FASBは基準書第149号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する基準書第133号の改訂(Amendment of Statement 133 on Derivative Instruments and Hedging Activities)」を公表しました。この基準書は、基準書第133号における、他の契約に組み込まれたデリバティブを含むデリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理および報告基準を修正あるいは明確化するものです。ソニーは基準書第149号を2003年7月1日に適用しました。基準書第149号を適用したことによる、2003年度第3四半期および9ヵ月通算のソニーの業績および財政状態への影響はありません。

### 負債および資本の両者の特徴をもつ金融商品の会計処理

2003年5月、FASBは基準書第150号「負債および資本の両者の特徴をもつ金融商品の会計処理(Accounting for Certain Financial Instruments with Characteristics of both Liabilities and Equity)」を公表しました。この基準書は、負債および資本の両者の特徴をもつ金融商品に関わる計上区分および測定の方法について規定しています。この基準書は、2003年6月1日以降に契約を締結または修正した金融商品について適用されます。2003年5月31日以前に契約を締結した金融商品については2003年6月16日以降開始する四半期より適用されます。ソニーは基準書第150号を2003年度第1四半期に適用しました。基準書第150号を適用したことによる、2003年度第3四半期および9ヵ月通算のソニーの業績および財政状態への影響はありません。

(ご参考)

	[ 2002 年度 第 3 四半期 ]	[ 2003 年度 第 3 四半期 ]	[ 増減率 ]
設備投資額 (有形固定資産の増加額)	56,937百万円	97,649百万円	+ 71.5%
減価償却費および償却費*	88,716	95,229	+ 7.3
(内、有形固定資産の減価償却費)	(70,304)	(74,670)	(+ 6.2)
研究開発費	105,564	123,760	+ 17.2
	[ 2002 年度 9 ヶ月通算 ]	[ 2003 年度 9 ヶ月通算 ]	[ 増減率 ]
設備投資額 (有形固定資産の増加額)	184,631百万円	268,682百万円	+ 45.5%
減価償却費および償却費*	255,684	266,930	+ 4.4
(内、有形固定資産の減価償却費)	(205,136)	(210,426)	(+ 2.6)
研究開発費	311,749	374,115	+ 20.0

\*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

(金融セグメント情報：監査対象外)

金融セグメントはソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融セグメントの要約財務諸表、および金融セグメントを除くソニー連結の要約財務諸表です(監査対象外)。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融セグメントはソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融セグメントと金融セグメントを除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約第3四半期損益計算書(12月31日に終了した3ヵ月間)

金融セグメント

(単位：百万円)

科 目	2002年度 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	2003年度 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	133,121	137,342	+3.2
金融ビジネス費用	130,013	124,676	4.1
営業利益	3,108	12,666	+307.5
その他の収益(費用)純額	(95)	2,137	
税引前利益	3,013	14,803	+391.3
法人税等その他	2,311	6,006	+159.9
当期純利益	702	8,797	+1,153.1

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2002年度 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	2003年度 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)	増減率%
純売上高および営業収入	2,184,119	2,195,686	+0.5
売上原価、販売費・一般管理費用 およびその他の一般費用	1,987,597	2,049,716	+3.1
営業利益	196,522	145,970	25.7
その他の収益(費用)純額	2,365	(2,963)	
税引前利益	198,887	143,007	28.1
法人税等その他	74,399	59,426	20.1
当期純利益	124,488	83,581	32.9

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2002年度 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	2003年度 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	126,366	130,319	+3.1
純売上高および営業収入	2,181,367	2,193,082	+0.5
	2,307,733	2,323,401	+0.7
売上原価、販売費・一般管理費用 およびその他の一般費用	2,108,217	2,164,629	+2.7
営業利益	199,516	158,772	20.4
その他の収益(費用)純額	2,384	(962)	
税引前利益	201,900	157,810	21.8
法人税等その他	76,469	65,191	14.7
当期純利益	125,431	92,619	26.2

## 要約9ヵ月通算損益計算書(12月31日に終了した9ヵ月間)

## 金融セグメント

(単位:百万円)

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	389,876	441,403	+13.2
金融ビジネス費用	370,231	403,434	+9.0
営業利益	19,645	37,969	+93.3
その他の収益(費用)純額	(2,454)	2,049	
税引前利益	17,191	40,018	+132.8
法人税等その他	9,321	15,872	+70.3
当期純利益	7,870	24,146	+206.8

## 金融セグメントを除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)	増減率%
純売上高および営業収入	5,457,205	5,309,512	2.7
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	5,174,412	5,138,694	0.7
営業利益	282,793	170,818	39.6
その他の収益(費用)純額	72,379	36,196	50.0
税引前利益	355,172	207,014	41.7
法人税等その他	132,065	93,336	29.3
会計原則変更前当期純利益	223,107	113,678	49.0
会計原則変更による累積影響額		(2,117)	
当期純利益	223,107	111,561	50.0

## ソニー連結

(単位:百万円)

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	369,256	421,073	+14.0
純売上高および営業収入	5,450,013	5,303,127	2.7
	5,819,269	5,724,200	1.6
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	5,517,362	5,515,542	0.0
営業利益	301,907	208,658	30.9
その他の収益(費用)純額	65,456	28,982	55.7
税引前利益	367,363	237,640	35.3
法人税等その他	140,700	108,857	22.6
会計原則変更前当期純利益	226,663	128,783	43.2
会計原則変更による累積影響額		(2,117)	
当期純利益	226,663	126,666	44.1

要約貸借対照表  
金融セグメント

(単位：百万円)

科 目		2002年12月31日 現 在	2003年3月31日 現 在	2003年12月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	696,204	684,945	728,147
	現金・預金および現金同等物	296,949	274,543	261,222
	有 価 証 券	213,428	236,621	268,944
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	78,793	68,188	84,141
	そ の 他	107,034	105,593	113,840
	投 資 お よ び 貸 付 金	1,585,125	1,731,415	2,067,251
	有 形 固 定 資 産	39,595	45,990	40,503
	そ の 他 の 資 産	439,362	434,769	453,349
	繰 延 保 険 契 約 費	326,401	327,869	344,835
	そ の 他	112,961	106,900	108,514
合 計	2,760,286	2,897,119	3,289,250	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	349,897	415,877	551,821
	短 期 借 入 金	36,543	72,753	79,010
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	8,013	5,417	9,759
	銀行ビジネスにおける顧客預金	213,881	248,721	358,611
	そ の 他	91,460	88,986	104,441
	固 定 負 債	2,101,780	2,168,476	2,381,275
	長 期 借 入 債 務	140,551	140,908	139,184
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	8,788	8,737	10,064
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	1,848,136	1,914,410	2,111,994
	そ の 他	104,305	104,421	120,033
資 本	308,609	312,766	356,154	
合 計	2,760,286	2,897,119	3,289,250	

## 金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2002年12月31日 現 在	2003年3月31日 現 在	2003年12月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,182,374	2,503,940	3,185,386
	現金・預金および現金同等物	501,686	438,515	636,469
	有 価 証 券	5,020	4,899	4,317
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,407,547	943,073	1,298,808
	そ の 他	1,268,121	1,117,453	1,245,792
	繰 延 映 画 製 作 費	275,801	287,778	269,183
	投 資 お よ び 貸 付 金	353,153	383,004	368,341
	金融セグメントへの投資(取得原価)	166,905	166,905	176,905
	有 形 固 定 資 産	1,275,623	1,232,359	1,323,412
	そ の 他 の 資 産	1,128,385	1,251,810	1,227,008
合 計	6,382,241	5,825,796	6,550,235	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,539,042	2,065,854	2,471,632
	短 期 借 入 金	296,844	126,687	276,798
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	890,224	693,589	910,052
	そ の 他	1,351,974	1,245,578	1,284,782
	固 定 負 債	1,473,604	1,600,484	1,895,103
	長 期 借 入 債 務	791,440	802,911	1,066,067
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	308,726	487,437	524,957
	そ の 他	373,438	310,136	304,079
	少 数 株 主 持 分	16,267	16,288	13,014
	資 本	2,353,328	2,143,170	2,170,486
合 計	6,382,241	5,825,796	6,550,235	

## ソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2002年12月31日 現 在	2003年3月31日 現 在	2003年12月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,849,820	3,154,214	3,872,834
	現金・預金および現金同等物	798,635	713,058	897,691
	有 価 証 券	218,448	241,520	273,261
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,482,581	1,007,395	1,378,679
	そ の 他	1,350,156	1,192,241	1,323,203
	繰 延 映 画 製 作 費	275,801	287,778	269,183
	投 資 お よ び 貸 付 金	1,818,037	1,994,123	2,315,386
	有 形 固 定 資 産	1,315,218	1,278,350	1,363,915
	そ の 他 の 資 産	1,532,472	1,656,080	1,571,094
	繰 延 保 険 契 約 費	326,401	327,869	344,835
そ の 他	1,206,071	1,328,211	1,226,259	
合 計	8,791,348	8,370,545	9,392,412	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,860,392	2,435,048	2,970,796
	短 期 借 入 金	311,087	158,745	318,550
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	896,089	697,385	916,594
	銀行ビジネスにおける顧客預金	213,881	248,721	358,611
	そ の 他	1,439,335	1,330,197	1,377,041
	固 定 負 債	3,422,058	3,632,580	4,061,268
	長 期 借 入 債 務	811,151	807,439	1,070,503
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	317,514	496,174	535,021
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	1,848,136	1,914,410	2,111,994
	そ の 他	445,257	414,557	343,750
少 数 株 主 持 分	22,220	22,022	18,493	
資 本	2,486,678	2,280,895	2,341,855	
合 計	8,791,348	8,370,545	9,392,412	



## 要約キャッシュ・フロー計算書

## 金融セグメント

(単位：百万円)

項 目	2002年度	2003年度
	(2002年4月1日～ 2002年12月31日)	(2003年4月1日～ 2003年12月31日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	215,410	204,485
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(323,489)	(333,650)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	77,793	115,844
現金・預金および現金同等物純減少額	(30,286)	(13,321)
現金・預金および現金同等物期首残高	327,235	274,543
現金・預金および現金同等物12月31日現在残高	296,949	261,222

## 金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2002年度	2003年度
	(2002年4月1日～ 2002年12月31日)	(2003年4月1日～ 2003年12月31日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	292,731	191,620
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(70,666)	(268,699)
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)	(52,746)	319,923
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(24,198)	(44,890)
現金・預金および現金同等物純増加額	145,121	197,954
現金・預金および現金同等物期首残高	356,565	438,515
現金・預金および現金同等物12月31日現在残高	501,686	636,469

## ソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2002年度	2003年度
	(2002年4月1日～ 2002年12月31日)	(2003年4月1日～ 2003年12月31日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	503,066	386,446
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(404,569)	(595,162)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	40,536	438,239
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(24,198)	(44,890)
現金・預金および現金同等物純増加額	114,835	184,633
現金・預金および現金同等物期首残高	683,800	713,058
現金・預金および現金同等物12月31日現在残高	798,635	897,691

平成16年3月期 連結決算短信(9ヵ月通算) [米国会計基準] 平成16年1月28日  
 上場会社名 ソニー株式会社 上場取引所 東大名福札  
 コード番号 6758 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.sony.co.jp)

代表者 役職名 代表執行役 氏名 徳中 暉久  
 問合せ先責任者 役職名 グローバル・ハブ IRオフィス バイスプレジデント 氏名 小沢 幸雄  
 TEL (03) 5448-2180

米国会計基準採用の有無 有

1. 15年12月期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年12月31日)

(1)連結経営成績

(金額は百万円未満を四捨五入)

	売上高および営業収入		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	5,724,200	1.6	208,658	30.9	237,640	35.3
14年12月期	5,819,269	+2.2	301,907	+90.8	367,363	+248.0
15年3月期	7,473,633		185,440		247,621	

	12月期(当期)純利益		基本的1株当り12月期(当期)純利益		希薄化後1株当り12月期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年12月期	126,666	44.1	137	27	128	37
14年12月期	226,663	+991.4	246	46	228	77
15年3月期	115,519		125	74	118	21

(注) 会計処理の方法の変更 有  
 売上高および営業収入、営業利益、税引前利益、12月期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年12月期増減率を表示しています。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	9,392,412	2,341,855	24.9	2,521 35
14年12月期	8,791,348	2,486,678	28.3	2,690 05
15年3月期	8,370,545	2,280,895	27.2	2,466 81

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金・預金および 現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	386,446	595,162	438,239	897,691
14年12月期	503,066	404,569	40,536	798,635
15年3月期	853,788	706,425	93,134	713,058

(4)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(変動持分事業体を含む)(新規) 12社 (除外) 4社 持分法(新規) 2社 (除外) 2社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高および営業収入	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	7,400,000	130,000	55,000

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料を参照して下さい。